

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 2861

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐 波 宏 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 2861

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐 波 宏 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	5,087,614	6,304,039	17,703,137
経常利益 (千円)	619,004	1,102,391	1,069,098
四半期(当期)純利益 (千円)	371,033	673,925	639,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	376,813	667,603	671,756
純資産額 (千円)	16,253,249	17,013,077	16,446,910
総資産額 (千円)	19,458,646	20,317,772	19,698,661
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.18	25.77	24.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	
自己資本比率 (%)	81.5	81.8	81.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果により、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れや原材料費の高騰などの懸念材料もあり、楽観視できない状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は63億4百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は10億9千万円（前年同期比82.1%増）、経常利益は11億2百万円（前年同期比78.1%増）、四半期純利益は6億7千3百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、公共事業関連予算の実行により順調に推移しましたが、労務賃金や資材価格の上昇に加え建設技能者の不足もあり、難しい状況での事業展開となりました。このような状況の中、積極的な営業活動を展開し、実行予算管理の徹底に努めました結果、受注工事の増工、単発工事の竣工や雪氷対策作業等もあり、当事業の売上高は56億3百万円（前年同期比29.3%増）、セグメント利益は11億8百万円（前年同期比83.8%増）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、「東京難民」「永遠の0」等の邦画作品は好評を博しましたが、全体的には低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

飲食事業は、各店舗において接客サービスの向上に努め、ドトールコーヒーショップは概ね順調に推移しましたが、その他店舗において集客が伸び悩み、売上高は前年同期並みとなりました。

飲食物品の販売事業は、炭酸飲料類等の販売は堅調に推移しましたが、その他の商品の販売が伸長せず、売上高は前年同期並みとなりました。

マリーナ事業は、積極的な事業展開と顧客サービスの充実に努めたところ、契約艇数は高水準を維持しましたが、業務効率化のため船舶修理業務を提携業者に移管したことにより、売上高は前年同期をやや下回りましたが、利益については向上いたしました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は5億7千6百万円（前年同期比4.6%減）となりましたが、事業の合理化に努めました結果、セグメント利益は2千8百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

不動産事業：銀座スバルビル等の賃貸物件及び駐車場の運営につきましては、概ね順調に推移しましたが、その他の賃貸物件の稼働率が改善せず、当事業の売上高は1億2千4百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益は7千2百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少、未成工事支出金の減少等がありました。現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ6億1千9百万円増の203億1千7百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金等の減少等がありました。未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べ5千2百万円増の33億4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円増の170億1千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部)	<ul style="list-style-type: none"> 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日		26,620,000		1,331,000		1,057,028

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,733,000	25,733	
単元未満株式	普通株式 417,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000		
総株主の議決権		25,733	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が752株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	470,000		470,000	1.76
計		470,000		470,000	1.76

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,436	6,066,224
受取手形及び売掛金	3,621,023	2,605,464
有価証券	674,164	674,255
商品	89,307	80,702
未成工事支出金	903,503	290,586
原材料及び貯蔵品	120,087	108,119
繰延税金資産	57,722	104,219
短期貸付金	1,220,000	1,220,000
その他	124,903	132,009
貸倒引当金	62,135	48,701
流動資産合計	10,736,012	11,232,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,524,812	2,490,096
機械装置及び運搬具（純額）	404,970	399,627
土地	4,060,705	4,060,705
建設仮勘定	148,400	361,172
その他（純額）	136,418	144,872
有形固定資産合計	7,275,307	7,456,475
無形固定資産	29,961	30,738
投資その他の資産		
投資有価証券	248,110	191,952
繰延税金資産	65,775	60,331
差入保証金	821,728	823,089
保険積立金	400,704	403,515
その他	151,105	150,548
貸倒引当金	30,045	31,760
投資その他の資産合計	1,657,379	1,597,677
固定資産合計	8,962,648	9,084,890
資産合計	19,698,661	20,317,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,305,101	1,079,804
未払法人税等	205,065	479,827
賞与引当金	66,010	141,261
役員賞与引当金	9,750	-
その他	940,696	913,963
流動負債合計	2,526,622	2,614,855
固定負債		
繰延税金負債	16,922	9,643
退職給付引当金	182,876	174,846
P C B 処理引当金	4,528	4,528
資産除去債務	183,822	184,073
その他	336,977	316,746
固定負債合計	725,127	689,839
負債合計	3,251,750	3,304,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,791,671	14,367,536
自己株式	156,497	157,295
株主資本合計	16,023,202	16,598,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,352	17,136
その他の包括利益累計額合計	29,352	17,136
少数株主持分	394,355	397,670
純資産合計	16,446,910	17,013,077
負債純資産合計	19,698,661	20,317,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	5,087,614	6,304,039
営業費用	4,189,706	4,921,539
売上総利益	897,907	1,382,499
一般管理費	299,412	292,435
営業利益	598,495	1,090,063
営業外収益		
受取利息	1,503	1,711
受取配当金	9,680	176
デリバティブ評価益	4,146	-
固定資産受贈益	-	6,192
その他	7,041	5,227
営業外収益合計	22,372	13,306
営業外費用		
支払利息	257	151
為替差損	644	519
その他	961	308
営業外費用合計	1,862	978
経常利益	619,004	1,102,391
特別利益		
固定資産売却益	-	2,727
投資有価証券売却益	83,511	3,439
保険解約返戻金	2,809	674
特別利益合計	86,320	6,841
特別損失		
固定資産売却損	65	428
投資有価証券売却損	-	521
特別損失合計	65	949
税金等調整前四半期純利益	705,259	1,108,283
法人税、住民税及び事業税	335,038	465,782
法人税等調整額	24,940	40,761
法人税等合計	310,097	425,020
少数株主損益調整前四半期純利益	395,161	683,263
少数株主利益	24,127	9,337
四半期純利益	371,033	673,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	395,161	683,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,348	15,659
その他の包括利益合計	18,348	15,659
四半期包括利益	376,813	667,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,601	661,708
少数株主に係る四半期包括利益	17,212	5,895

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証	10,922千円	9,198千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
減価償却費	96,359千円	95,100千円
のれんの償却額	848千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,099	3.75	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	98,059	3.75	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,334,013	604,585	149,015	5,087,614		5,087,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高		189,770	11,447	201,217	201,217	
計	4,334,013	794,356	160,462	5,288,831	201,217	5,087,614
セグメント利益	602,939	19,242	97,357	719,539	121,044	598,495

(注) 1 セグメント利益の調整額 121,044千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,603,044	576,619	124,375	6,304,039		6,304,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高		180,383	12,937	193,321	193,321	
計	5,603,044	757,002	137,313	6,497,360	193,321	6,304,039
セグメント利益	1,108,067	28,760	72,213	1,209,042	118,978	1,090,063

(注) 1 セグメント利益の調整額 118,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円18銭	25円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	371,033	673,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	371,033	673,925
普通株式の期中平均株式数(株)	26,159,037	26,148,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月9日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。